



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和2年9月1日（火）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長

木場 善英

地方労働市場情報官

白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和2年7月分）について

- 令和2年7月の有効求人倍率は0.93倍で、前月と同水準であった。（→）
- 令和2年7月の新規求人倍率は1.48倍で、前月から0.01ポイント上昇した。（↑）
- 現下の雇用失業情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大により求人が減少しており、引き続き厳しい状況にある。（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.08倍で、長崎県は上から38番目（埼玉県・山梨県・高知県と同倍率）、下から7番目（↑）

1 有効求人倍率は、3か月連続で0.9倍台となった

令和2年7月の有効求人倍率（季節調整値）は0.93倍となり、前月と同水準であった。

○月間有効求人数（季節調整値）は21,137人で、前月比1.8%増加。

○月間有効求職者数（同）は22,754人で、前月比2.0%増加。

正社員の有効求人倍率（原数値）は0.75倍となり、前年同月比0.14ポイント下回った。

2 新規求人倍率は、67か月連続で1.3倍以上（過去最長）

令和2年7月の新規求人倍率（季節調整値）は1.48倍となり、前月比0.01ポイント上回った。

○新規求人数（季節調整値）は7,591人で、前月比5.6%減少。

○新規求職者数（同）は5,128人で、前月比6.0%減少。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比12か月連続で減少

新規求人数（原数値）は7,668人で、前年同月比26.3%減少。

雇用形態別では、フルタイム求人が24.5%減少、パートタイム求人が29.1%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	743人	▲13.9%	2か月ぶりの減少
製造業	694人	▲24.6%	8か月連続の減少
運輸業・郵便業	409人	▲31.6%	9か月連続の減少
卸売業・小売業	1,014人	▲22.4%	21か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	361人	▲59.7%	8か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	252人	▲28.8%	2ヶ月ぶりの減少
医療・福祉	2,295人	▲28.0%	9か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,052人	▲0.4%	11か月連続の減少

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比7か月連続で減少

新規求職者数（原数値）は4,906人で、前年同月比15.3%減少。

雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が14.9%減少、パート求職者（同）が15.9%減少。

男女別（同）では、男性が8.7%減少、女性が19.1%減少。

○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が8.8%減少、在職者が27.9%減少、無業者が23.3%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.21倍、最も低いのが江迎地区の0.69倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.81倍、県北地域1.11倍、県央地域0.92倍、離島地域0.90倍。

新規求人の動向（令和2年7月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

建設業（13.9%減）は、2か月ぶりの減少

要因：県南地域（長崎）の建設業からの求人が減少

製造業（24.6%減）は、8か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の食料品製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（31.6%減）は、9か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の道路旅客運送業、道路貨物運送業からの求人が減少
県央地域（諫早）の道路貨物運送業からの求人が減少

卸売業・小売業（22.4%減）は、21か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の卸売業、小売業からの求人が減少
県央地域（諫早）の卸売業、小売業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の小売業からの求人が増加
県央地域（大村）の小売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（59.7%減）は、8か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（諫早）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（島原）の宿泊業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（28.8%減）は、2ヶ月ぶりの減少

要因：県南地域（長崎）の生活関連サービス業からの求人が減少

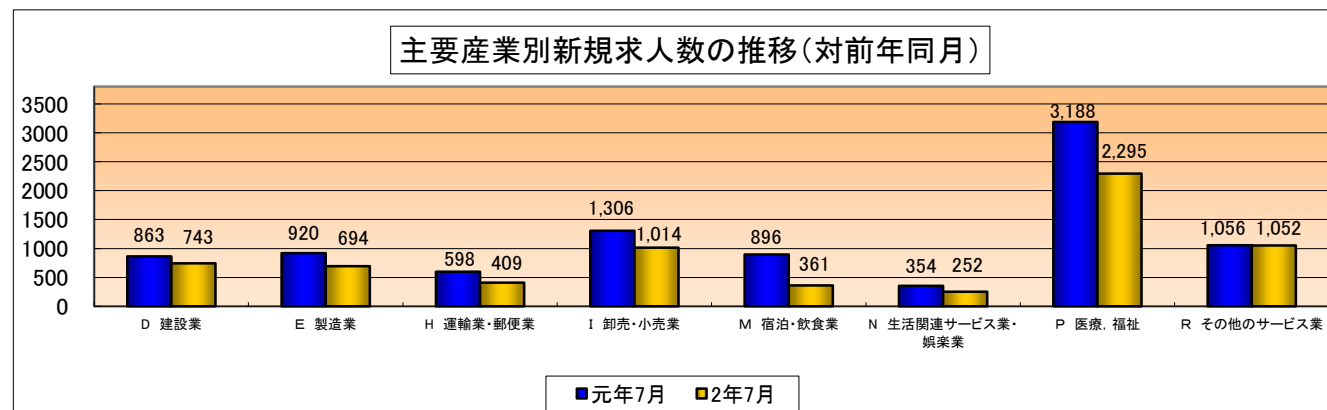
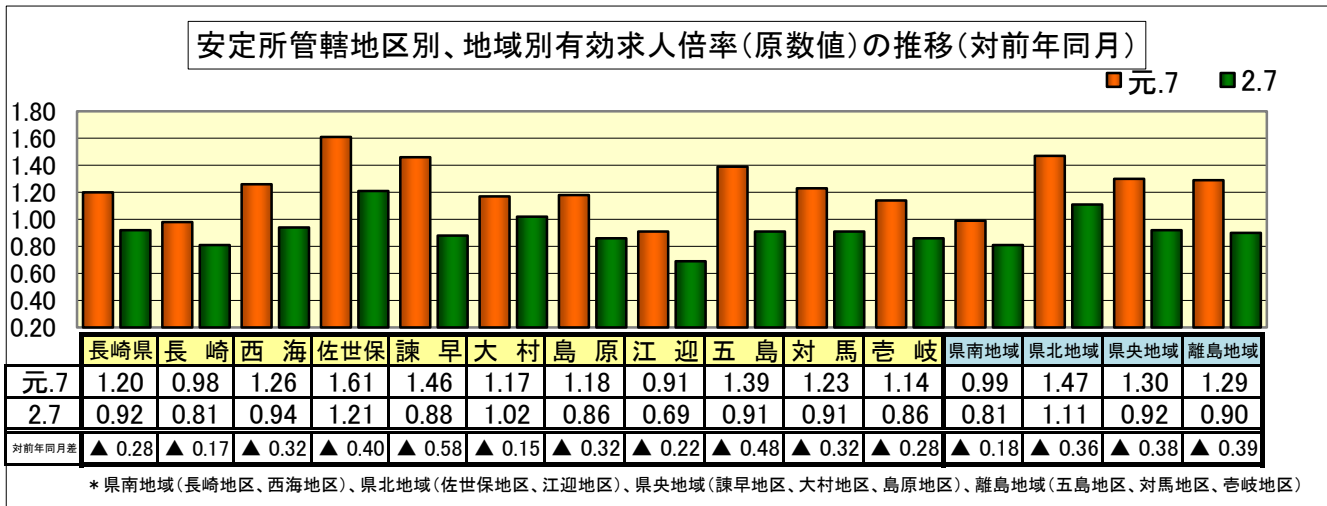
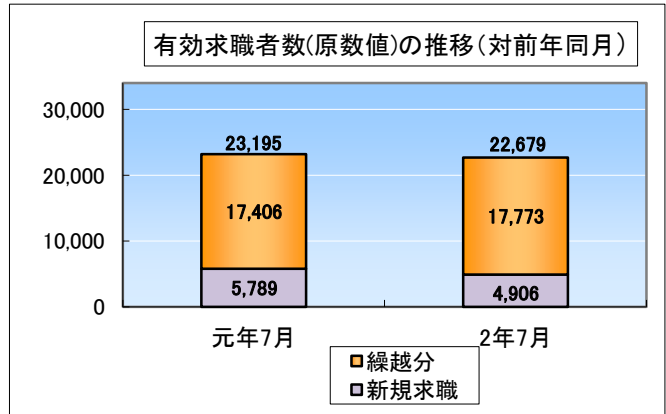
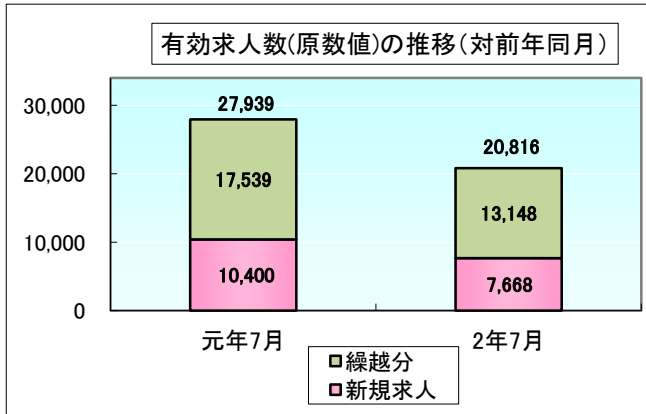
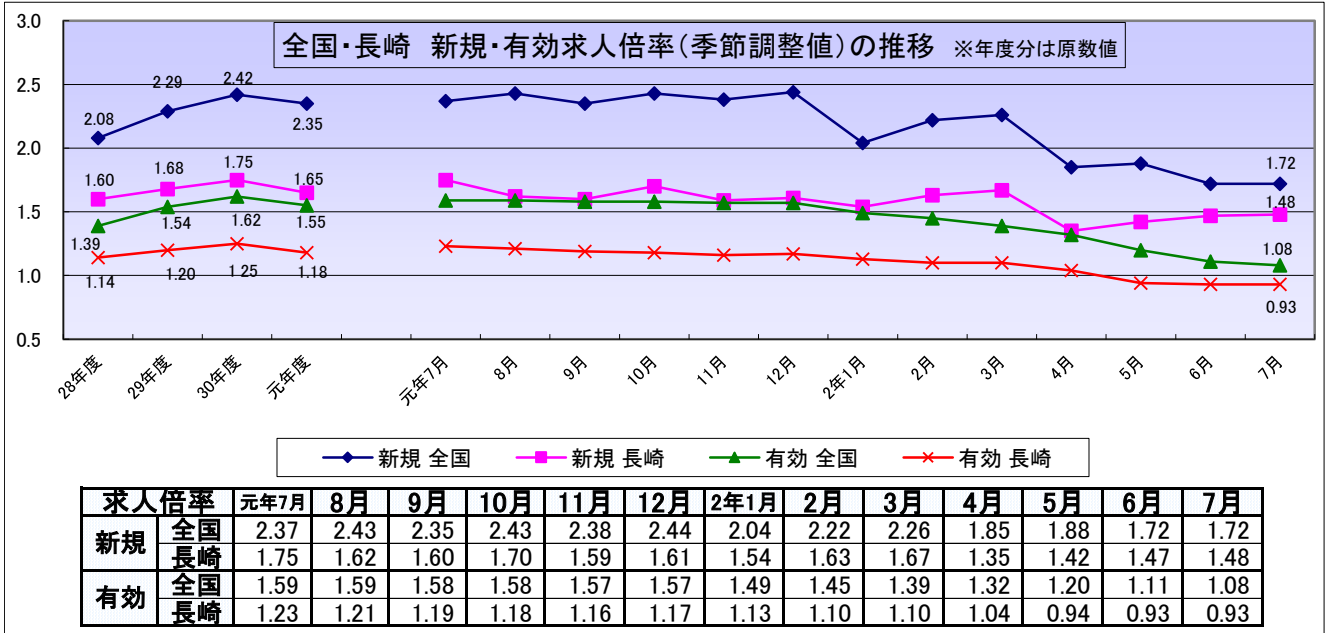
医療・福祉（28.0%減）は、9か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が減少
県央地域（諫早・大村）の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が減少
県央地域（島原）の社会福祉・介護事業からの求人が減少

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（0.4%減）は、11か月連続の減少

要因：県央地域（諫早）の派遣業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢（令和2年7月分）



労働市場の動向 令和2年7月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.93倍で、3ヶ月連続で0.9倍台となった。

項目	年 月	年 月			前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 7月	2年 6月	元年 7月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,679	23,506	23,195	▲2.2	7ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,754	22,304	23,158	* 2.0	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,906	5,449	5,789	▲15.3	7ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,128	5,455	6,012	* ▲6.0	
	3 月間有効求人数 (人)	20,816	20,718	27,939	▲25.5	12ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	21,137	20,768	28,328	* 1.8	
	4 新規求人数 (人)	7,668	8,318	10,400	▲26.3	12ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	7,591	8,042	10,200	* ▲5.6	
	5 紹介件数 (件)	5,091	6,037	6,570	▲22.5	12ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,910	2,031	2,286	▲16.4	4ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,841	1,964	2,145	▲14.2	4ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.92	0.88	1.20	▲0.28		
季節調整値	0.93	0.93	1.22	* 0.00		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.56	1.53	1.80	▲0.24		
季節調整値	1.48	1.47	1.70	* 0.01		
10 就職率 (6/2×100) (%)	38.9	37.3	39.5	▲0.6		
11 充足率 (7/4×100) (%)	24.0	23.6	20.6	3.4		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,714	13,956	14,237	▲3.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,085	3,276	3,624	▲14.9	
	3 月間有効求人数 (人)	13,055	12,897	16,492	▲20.8	
	4 新規求人数 (人)	4,779	4,917	6,327	▲24.5	
	5 紹介件数 (件)	3,227	3,582	4,191	▲23.0	
	6 就職件数 (件)	1,051	1,115	1,277	▲17.7	
	7 充足数 (件)	1,000	1,070	1,199	▲16.6	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.95	0.92	1.16	▲0.21	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.55	1.50	1.75	▲0.20	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	34.1	34.0	35.2	▲1.1	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,965	9,550	8,958	0.1	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,821	2,173	2,165	▲15.9	
	3 月間有効求人数 (人)	7,761	7,821	11,447	▲32.2	
	4 新規求人数 (人)	2,889	3,401	4,073	▲29.1	
	5 紹介件数 (件)	1,864	2,455	2,379	▲21.6	
	6 就職件数 (件)	859	916	1,009	▲14.9	
	7 充足数 (件)	841	894	946	▲11.1	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.87	0.82	1.28	▲0.41	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.59	1.57	1.88	▲0.29	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	47.2	42.2	46.6	0.6	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

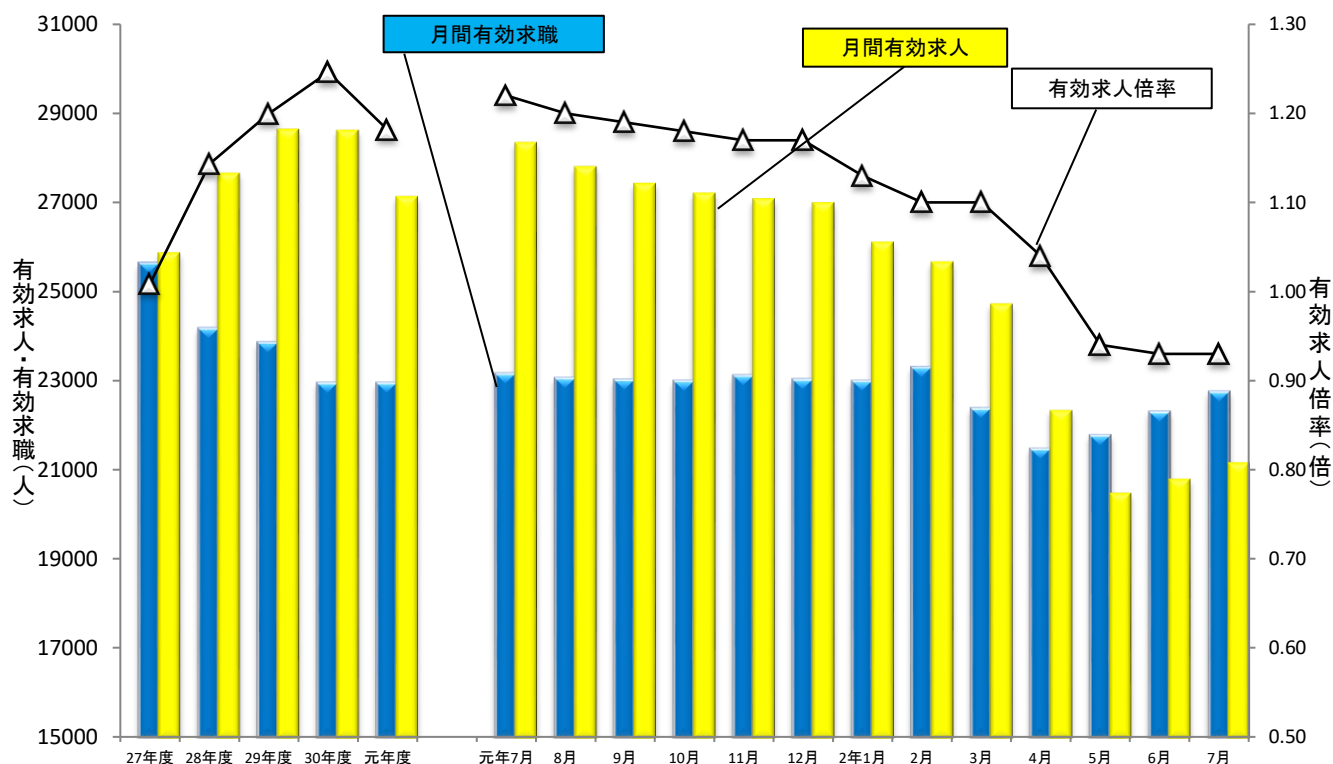
パートを含む常用

項目		年月	2年	2年	元年	前年同月比	参考事項
			7月	6月	7月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)		3,272	3,457	3,587	▲8.8	
	うち事業主都合 (人)		999	992	772	29.4	
	うち自己都合 (人)		2,123	2,298	2,641	▲19.6	
	在職者 (人)		1,129	1,349	1,565	▲27.9	
	無業者 (人)		457	564	596	▲23.3	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		10,222	9,979	9,689	5.5	2ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)		1,278	1,391	1,541	▲17.1	
	3 紹介件数 (件)		1,287	1,534	1,484	▲13.3	
	4 就職件数 (件)		548	647	618	▲11.3	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		42.9	46.5	40.1	2.8	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,826	8,466	7,412	5.6	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,612	1,775	1,725	▲6.6	
	3 月間有効求人人数 (人)		3,764	3,744	5,124	▲26.5	
	4 紹介件数 (件)		1,352	1,619	1,662	▲18.7	
	5 就職件数 (件)		486	460	521	▲6.7	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.48	0.44	0.69	▲0.21	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		30.1	25.9	30.2	▲0.1	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)		6,212	6,311	6,728	▲7.7	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,423	1,565	1,751	▲18.7	
	3 月間有効求人人数 (人)		7,955	7,863	10,489	▲24.2	
	4 就職件数 (件)		496	574	620	▲20.0	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.28	1.25	1.56	▲0.28	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		34.9	36.7	35.4	▲0.5	
雇用保険	適用事業所数 (件)		25,093	25,091	25,054	0.2	
	被保険者数 (人)		368,821	368,646	369,554	▲0.2	5ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		4,756	5,271	5,979	▲20.5	
	資格喪失件数 (件)		4,463	4,290	5,043	▲11.5	
	うち事業主都合 (件)		415	428	260	59.6	
	受給資格決定件数 (件)		1,518	1,708	1,499	1.3	速報値
	受給者実人員 (人)		6,247	5,764	5,588	11.8	

全国の状況

項目		年月	2年	2年	元年	前年同月比	参考事項
			7月	6月	7月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.05	1.05	1.55	▲0.50	
	季節調整値		1.08	1.11	1.59	* ▲0.03	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.80	1.74	2.48	▲0.68	
	季節調整値		1.72	1.72	2.37	* 0.00	
総務省調査	労働力人口 (万人)		6,852	6,865	6,888	▲0.5	
	うち就業者数 (万人)		6,655	6,670	6,731	▲1.1	
	うち雇用者数 (万人)		5,942	5,929	6,034	▲1.5	
	完全失業者数 (万人)		197	195	156	26.2	
	完全失業率 (季調値) (%)		2.9	2.8	2.2	* 0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和元年	7月	23,158	▲ 0.1	28,328	0.6	1.22	0.01	6,012	0.6	10,200	0.5	1.70	0.00
	8月	23,059	▲ 0.4	27,781	▲ 1.9	1.20	▲ 0.02	5,913	▲ 1.6	9,768	▲ 4.2	1.65	▲ 0.05
	9月	23,019	▲ 0.2	27,407	▲ 1.3	1.19	▲ 0.01	5,965	0.9	9,733	▲ 0.4	1.63	▲ 0.02
	10月	22,992	▲ 0.1	27,186	▲ 0.8	1.18	▲ 0.01	5,977	0.2	9,937	2.1	1.66	0.03
	11月	23,116	0.5	27,061	▲ 0.5	1.17	▲ 0.01	6,031	0.9	9,586	▲ 3.5	1.59	▲ 0.07
	12月	23,030	▲ 0.4	26,972	▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,665	0.8	1.60	0.01
令和2年	1月	22,992	▲ 0.2	26,091	▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06
	2月	23,298	1.3	25,643	▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09
	3月	22,377	▲ 4.0	24,705	▲ 3.7	1.10	0.00	5,071	▲ 15.4	8,451	▲ 13.7	1.67	0.04
	4月	21,477	▲ 4.0	22,305	▲ 9.7	1.04	▲ 0.06	5,256	3.6	7,088	▲ 16.1	1.35	▲ 0.32
	5月	21,779	1.4	20,452	▲ 8.3	0.94	▲ 0.10	5,203	▲ 1.0	7,385	4.2	1.42	0.07
	6月	22,304	2.4	20,768	1.5	0.93	▲ 0.01	5,455	4.8	8,042	8.9	1.47	0.05
	7月	22,754	2.0	21,137	1.8	0.93	0.00	5,128	▲ 6.0	7,591	▲ 5.6	1.48	0.01

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

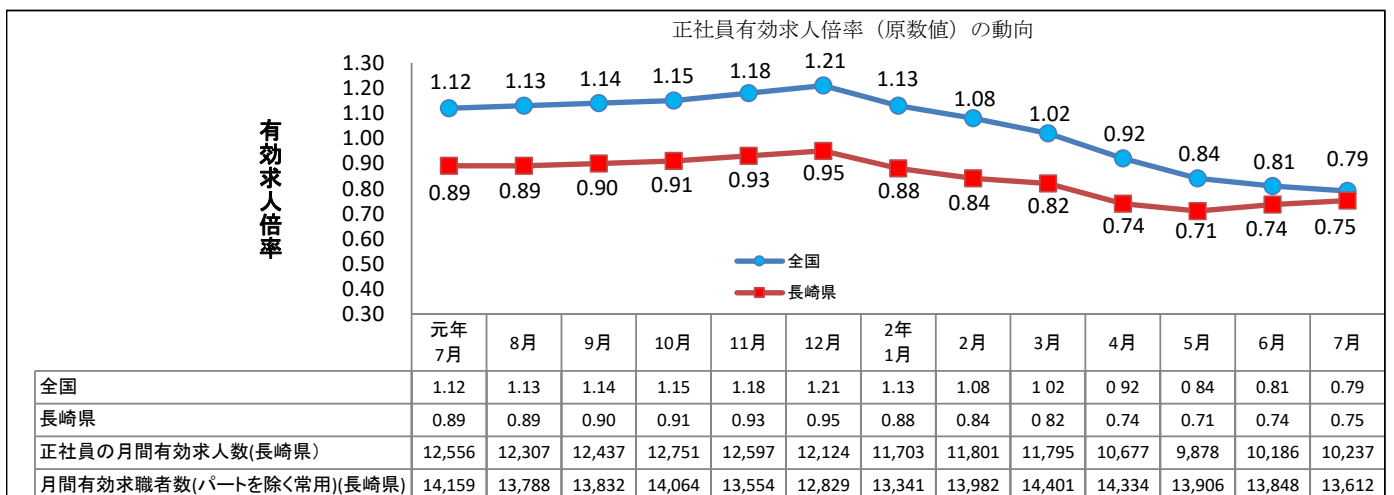
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	7,668	8,318	10,400	▲ 650 (▲ 7.8)	▲ 2,732 (▲ 26.3)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	41	119	117	▲ 78 (▲ 65.5)	▲ 76 (▲ 65.0)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	2	5	4	▲ 3 (▲ 60.0)	▲ 2 (▲ 50.0)
D建設業(06~08)	743	867	863	▲ 124 (▲ 14.3)	▲ 120 (▲ 13.9)
E製造業(09~32)	694	609	920	85 (14.0)	▲ 226 (▲ 24.6)
09食料品製造業	229	169	295	60 (35.5)	▲ 66 (▲ 22.4)
11繊維工業	80	24	103	56 (233.3)	▲ 23 (▲ 22.3)
21窯業・土石製品製造業	24	29	24	▲ 5 (▲ 17.2)	0 (0.0)
24金属製品製造業	54	44	84	10 (22.7)	▲ 30 (▲ 35.7)
25はん用機械器具製造業	30	37	45	▲ 7 (▲ 18.9)	▲ 15 (▲ 33.3)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	69	37	▲ 33 (▲ 47.8)	▲ 1 (▲ 2.7)
29電気機械器具製造業	8	15	9	▲ 7 (▲ 46.7)	▲ 1 (▲ 11.1)
30情報通信機械器具製造業	8	2	1	6 (300.0)	7 (700.0)
28,30ハードウェア製造関係	44	71	38	▲ 27 (▲ 38.0)	6 (15.8)
31輸送用機械器具製造業	184	158	223	26 (16.5)	▲ 39 (▲ 17.5)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	7	5	▲ 1 (▲ 14.3)	1 (20.0)
G情報通信業(37~41)	104	177	302	▲ 73 (▲ 41.2)	▲ 198 (▲ 65.6)
H運輸業, 郵便業(42~49)	409	309	598	100 (32.4)	▲ 189 (▲ 31.6)
I卸売業, 小売業(50~61)	1,014	1,054	1,306	▲ 40 (▲ 3.8)	▲ 292 (▲ 22.4)
J金融業, 保険業(62~67)	47	46	94	1 (2.2)	▲ 47 (▲ 50.0)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	78	98	110	▲ 20 (▲ 20.4)	▲ 32 (▲ 29.1)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	212	190	192	22 (11.6)	20 (10.4)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	361	353	896	8 (2.3)	▲ 535 (▲ 59.7)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	252	433	354	▲ 181 (▲ 41.8)	▲ 102 (▲ 28.8)
O教育, 学習支援業(81, 82)	120	123	141	▲ 3 (▲ 2.4)	▲ 21 (▲ 14.9)
P医療, 福祉(83~85)	2,295	2,794	3,188	▲ 499 (▲ 17.9)	▲ 893 (▲ 28.0)
Q複合サービス事業(86, 87)	68	70	115	▲ 2 (▲ 2.9)	▲ 47 (▲ 40.9)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,052	820	1,056	232 (28.3)	▲ 4 (▲ 0.4)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	170	244	139	▲ 74 (▲ 30.3)	31 (22.3)

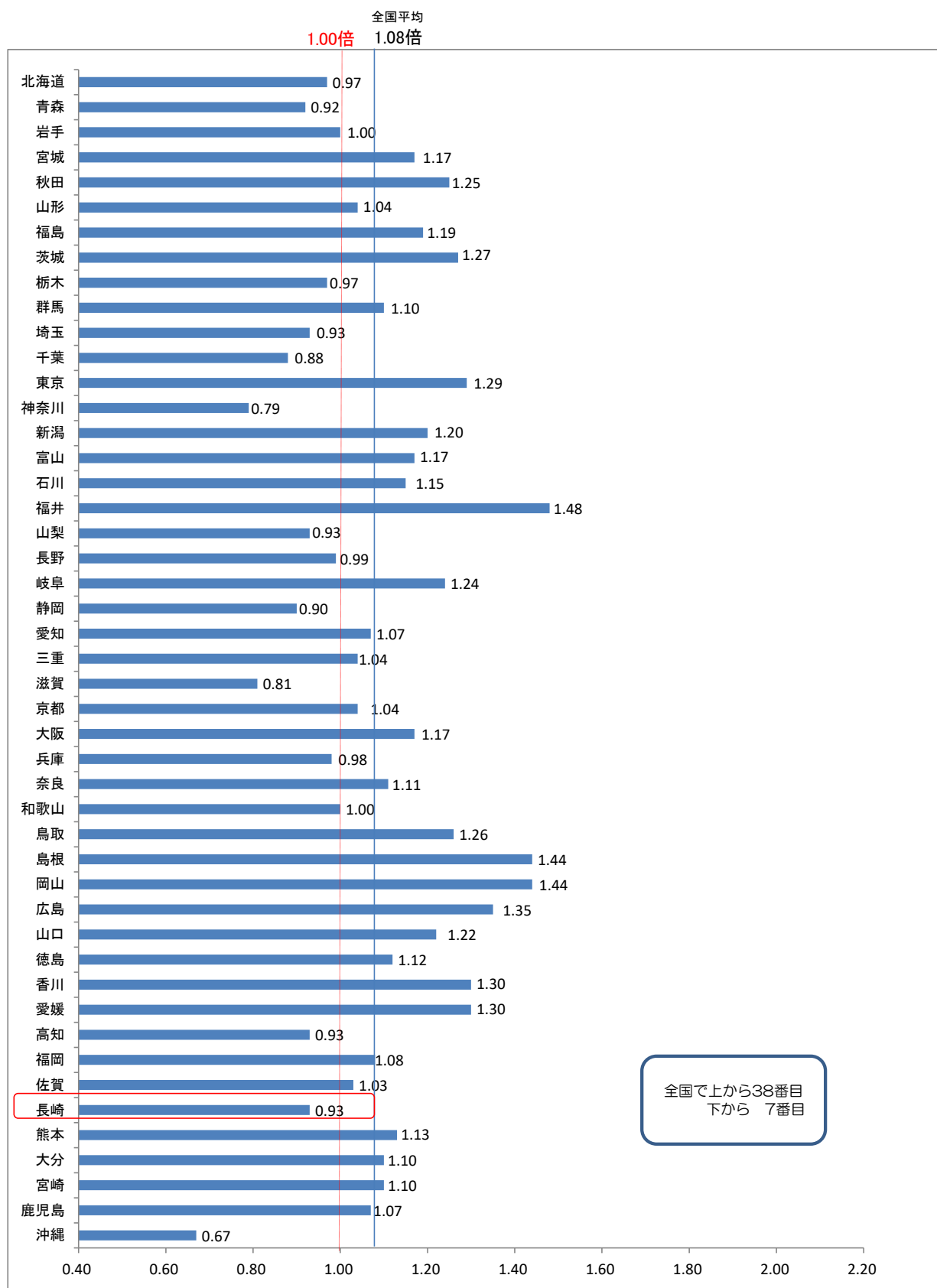
平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年7月 全国平均1.08倍 [原数値1.05倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」